

高松商工会議所

業種別業界景気動向調査結果

令和4年度 第4四半期（令和5年1月～3月期）調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和5年3月2日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 129社（回答率93%）

業種別内訳	製造業	24社	建設業	21社
	卸売業	12社	小売業	36社
	サービス業	26社	その他	9社
規模別内訳	大企業	0社	中小企業	123社
	業界団体	5団体		

*期間表記について

「今 期」：令和5年1月～3月

「前年同期」：令和4年1月～3月

「前 期」：令和4年10月～12月

「来 期」：令和5年4月～6月

*D I 値（景気動向指数）について

D I 値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）〈今期（令和5年1月～3月）の概要〉

景気判断D I は、全体でマイナス幅が拡大。

先行き見通しも、全業種でマイナス幅が拡大。

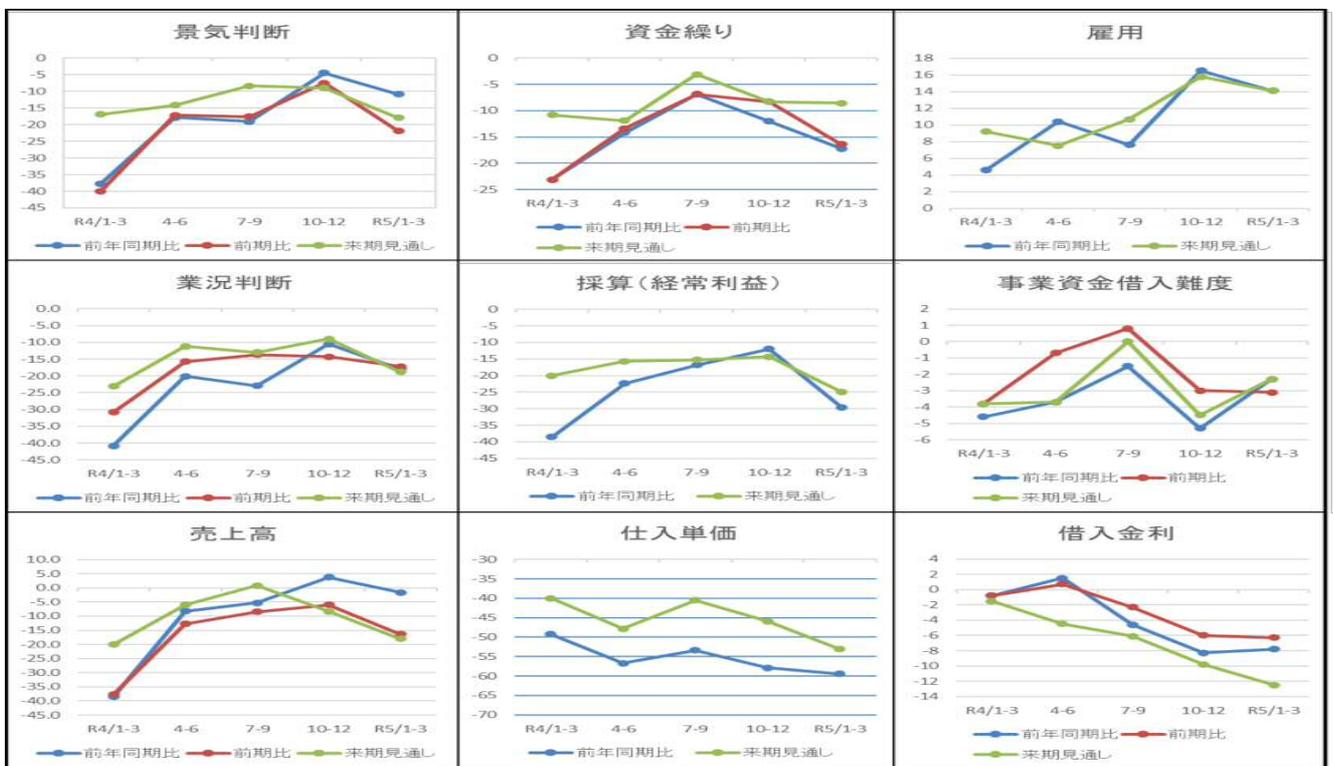
景気判断D I は、前年同期比で、マイナス幅が拡大。

前期比においても、マイナス幅が拡大。前年同期比でサービス業が横ばいのものの、他の業種については悪化した。

先行き見通しについても、引き続き資源・エネルギー価格高騰や物価高などにより全業種でマイナス幅が拡大しているが、宿泊業においてはインバウンド需要の増加、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う活動正常化に期待するコメントが見られた。

<産業別の主な動き>

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↓	▲ 10.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 21.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.0	マイナス幅拡大
業况判断	↓	▲ 18.0	マイナス幅拡大	↓	▲ 17.2	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.8	マイナス幅拡大
売上高	↓	▲ 1.6	マイナス値に転じる	↓	▲ 16.4	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.0	マイナス幅拡大
資金繰り	↓	▲ 17.2	マイナス幅拡大	↓	▲ 16.4	マイナス幅拡大	↓	▲ 8.6	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↓	▲ 29.7	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 25.0	マイナス幅拡大
仕入単価	↓	▲ 59.4	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 53.1	マイナス幅拡大
雇用	↓	14.1	プラス幅縮小	-	-	-	↓	14.1	プラス幅縮小
事業資金借入難度	↑	▲ 2.3	マイナス幅縮小	↓	▲ 3.1	マイナス幅拡大	↑	▲ 2.3	マイナス幅縮小
借入金利	↑	▲ 7.8	マイナス幅縮小	↓	▲ 6.3	マイナス幅拡大	↓	▲ 12.5	マイナス幅拡大



景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↗	↘	↓	↘	↘	→	↗

- ・ 昨年比で業績回復が少しずつ見えてきた。今年、コロナ融資の全額返済を考えている。(衣料品販売)
- ・ 価格転嫁については、自社内で吸収している為、取引先との協議はない。(衣料品販売)
- ・ 1万円以下の発注製品は、仕入先によっては、配送代が掛かるようになってきた。(家電製品販売)
- ・ 化粧品メーカーとは、1年ごとの契約があり、ブランド別の仕入れ掛率が従前より決まっているので何の問題もない。(化粧品販売)
- ・ 新型コロナの影響が少しずつ落ち着いてきたと感じるが、消費者の購買意欲がなかなか改善しない。さらに、電気料金等の値上げ、物価上昇等が消費者の購買意欲を抑え込んでいるようだ。(婦人服婦人用品 (小))

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
→	↗	↘	↓	↓	↘	↘	↗	↘

- ・ 世界的半導体不足、中国工場のロックダウンによる部品不足によるトラック製造ラインが、2019年レベルに戻っただけではあるが、2月から急激に回復するも、一時的なものか継続的なものかは不明。(自動車板金)
- ・ 製造業における設備投資は持ち直している傾向にあるが、必要な機材や資材などの仕入納期や価格が安定しておらず機会損失や利益の減少につながっている。仕入れルートの拡大なども図っているが特殊品の為すぐには見つからないのが現状である。(制御系ソフト・画像処理ソフト・RFID関連ソフト作成)
- ・ 5月からコロナが5類に引き下がることを受け、またインバウンドも徐々に戻ってきていることから今後に期待。(簡易宿所)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	→	↓	↓	↓	↗	↑	↗	→

- ・ 価格交渉は現時点ではよい返事をもらえていないが、引き続き交渉予定。(倉庫業)
- ・ 取引の構造上、価格が上がったとしても末端には反映されない。(貨物運送取扱業 (集配利用運送業除く))

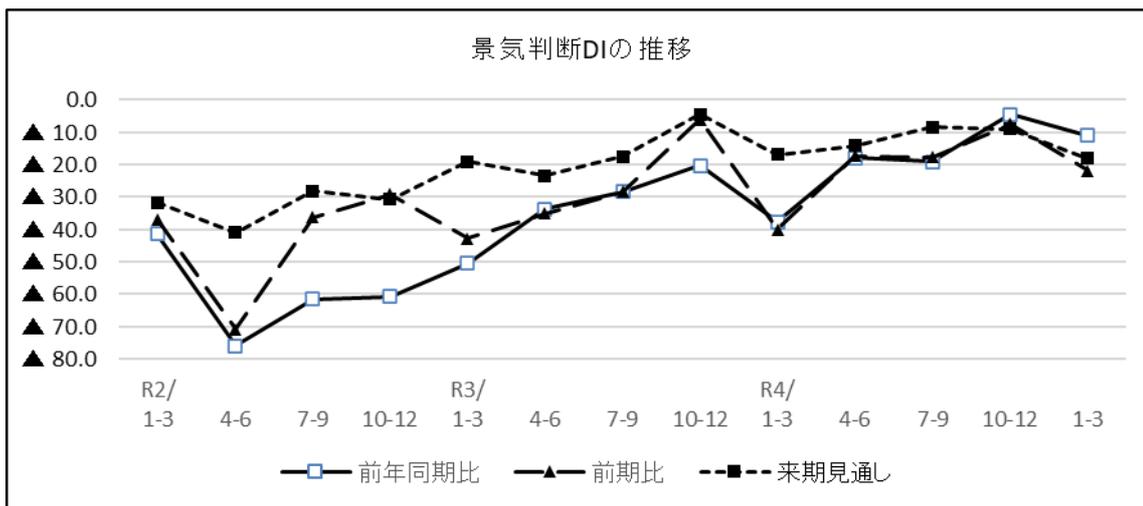
1. <管内景気動向>

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲10.9ポイント。前回調査（▲4.5）より6.4ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の景気判断DIは、▲21.9ポイント。前回調査（▲7.5）より14.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の景気判断DIは、▲18ポイント。前回調査（▲9.0）より9ポイントマイナス幅が拡大した。



		R2/1-3	4-6	7-9	10-12	R3/1-3	4-6	7-9	10-12	R4/1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全業種	前年同期比	▲41.4 ↓	▲75.9 ↑	▲61.5 ↑	▲60.8 ↑	▲50.4 ↑	▲33.6 ↑	▲28.3 ↑	▲20.3 ↓	▲37.7 ↑	▲17.9 ↓	▲19.1 ↑	▲4.5 ↓	▲10.9
	前期比	▲36.8 ↓	▲70.8 ↑	▲36.3 ↑	▲29.2 ↓	▲42.7 ↑	▲35.0 ↑	▲28.3 ↑	▲6.0 ↓	▲40.0 ↑	▲17.2 ↓	▲17.6 ↑	▲7.5 ↓	▲21.9
	来期見通し	▲31.6 ↓	▲40.9 ↑	▲28.1 ↓	▲30.8 ↑	▲19.1 ↓	▲23.4 ↑	▲17.4 ↑	▲4.5 ↓	▲16.9 ↑	▲14.2 ↑	▲8.4 ↓	▲9.0 ↓	▲18.0
製造業	前年同期比	▲40.7 ↓	▲74.1 ↑	▲59.3 ↓	▲80.8 ↑	▲66.7 ↑	▲33.3 ↑	▲11.1 ↓	▲15.4 ↓	▲20.0 ↑	▲15.4 ↓	▲28.0 ↑	▲3.8 ↓	▲16.7
	前期比	▲51.9 ↓	▲63.0 ↑	▲33.3 ↑	▲30.8 ↓	▲59.3 ↑	▲25.9 ↑	▲11.1 ↑	11.5 ↓	▲32.0 ↑	▲26.9 ↑	▲20.0 ↑	▲7.7 ↓	▲29.2
	来期見通し	▲29.6 →	▲29.6 ↑	▲18.5 ↓	▲26.9 ↓	▲29.6 ↑	▲14.8 ↑	18.5 ↓	▲7.7 ↑	▲4.0 ↓	▲15.4 ↓	▲16.0 ↓	▲19.2 ↓	▲20.8
建設業	前年同期比	▲35.0 ↓	▲60.0 ↑	▲52.4 ↑	▲47.4 →	▲47.4 ↓	▲57.1 ↑	▲38.1 ↑	▲28.6 ↓	▲45.0 ↑	▲42.9 ↓	▲50.0 ↑	▲20.0 ↓	▲23.8
	前期比	▲15.0 ↓	▲55.0 ↑	▲42.9 ↓	▲52.6 ↑	▲42.1 ↓	▲52.4 ↑	▲42.9 ↑	▲23.8 ↓	▲35.0 ↑	▲28.6 ↓	▲35.0 ↑	▲15.0 ↓	▲23.8
	来期見通し	▲30.0 ↓	▲65.0 ↑	▲42.9 ↓	▲47.4 ↑	▲31.6 ↓	▲57.1 ↑	▲33.3 ↑	▲28.6 ↓	▲35.0 ↓	▲42.9 ↑	▲15.0 ↓	▲30.0 ↓	▲33.3
卸売業	前年同期比	▲23.1 ↓	▲76.9 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲71.4 ↑	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	▲15.4 ↓	▲28.6 ↑	0.0 ↓	▲23.1 ↑	0.0 ↓	▲16.7
	前期比	▲15.4 ↓	▲69.2 ↑	▲28.6 →	▲28.6 ↓	▲35.7 ↑	▲14.3 ↓	▲28.6 ↑	0.0 ↓	▲21.4 ↑	▲7.1 ↓	▲15.4 ↓	▲23.1 ↓	▲25.0
	来期見通し	▲61.5 →	▲61.5 ↑	▲7.1 ↓	▲35.7 ↑	▲21.4 →	▲21.4 ↓	▲35.7 ↑	15.4 ↓	▲14.3 ↑	▲7.1 ↓	▲23.1 ↑	7.7 ↓	▲16.7
小売業	前年同期比	▲45.7 ↓	▲86.8 ↑	▲83.8 ↑	▲66.7 ↑	▲42.9 ↑	▲26.3 ↓	▲39.5 ↑	▲32.4 ↓	▲48.6 ↑	▲22.2 ↑	▲5.4 ↑	2.7 ↓	0.0
	前期比	▲42.9 ↓	▲84.2 ↑	▲45.9 ↑	▲30.6 ↓	▲37.1 ↓	▲39.5 →	▲39.5 ↑	▲21.6 ↓	▲57.1 ↑	▲22.2 ↑	▲8.1 →	▲8.1 ↑	▲2.8
	来期見通し	▲25.7 ↓	▲34.2 ↑	▲29.7 ↑	▲25.0 ↑	▲17.1 ↑	▲10.5 ↓	▲31.6 ↑	▲2.7 ↓	▲22.9 ↑	▲13.9 ↑	▲5.4 ↓	▲8.1 ↓	▲16.7
サービス業	前年同期比	▲44.4 ↓	▲71.4 ↑	▲50.0 ↓	▲53.8 ↑	▲36.0 ↑	▲29.6 ↑	▲22.2 ↑	▲7.7 ↓	▲32.0 ↑	▲14.8 ↑	0.0 ↓	▲7.7 →	▲7.7
	前期比	▲37.0 ↓	▲71.4 ↑	▲34.6 ↑	▲15.4 ↓	▲48.0 ↑	▲33.3 ↑	▲22.2 ↑	7.7 ↓	▲36.0 ↑	▲7.4 ↓	▲19.2 ↑	7.7 ↓	▲38.5
	来期見通し	▲33.3 ↓	▲46.4 ↑	▲42.3 ↑	▲23.1 ↑	▲16.0 ↓	▲33.3 ↑	▲14.8 ↑	7.7 ↓	0.0 →	0.0 ↑	3.8 ↑	7.7 ↓	0.0
その他の業	前年同期比	▲54.5 ↓	▲81.8 ↑	▲80.0 ↑	▲77.8 ↑	▲45.5 ↑	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑	▲10.0 ↓	▲54.5 ↑	10.0 ↓	▲30.0 ↑	0.0 ↓	▲11.1
	前期比	▲45.5 ↓	▲72.7 ↑	▲10.0 ↓	▲11.1 ↓	▲18.2 ↓	▲40.0 ↑	▲18.2 ↑	0.0 ↓	▲45.5 ↑	10.0 ↓	▲10.0 ↑	▲9.1 ↓	▲22.2
	来期見通し	▲18.2 ↑	▲9.1 ↓	▲10.0 ↓	▲44.4 ↑	18.2 ↓	0.0 ↓	▲9.1 ↓	▲10.0 ↓	▲36.4 ↑	0.0 →	0.0 ↓	▲9.1 ↓	▲33.3

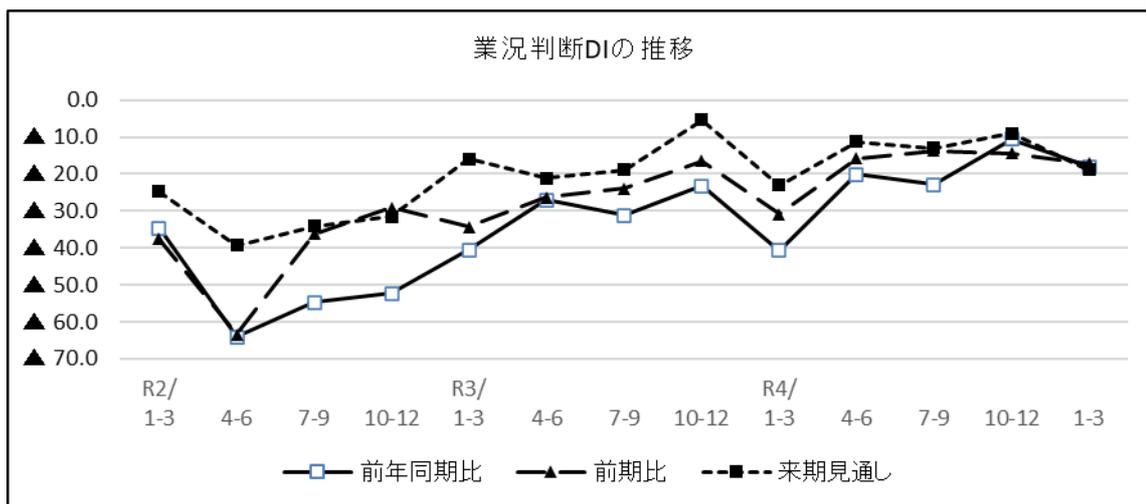
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲18ポイント。前回調査(▲10.5)より7.5ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の業況判断D Iは、▲17.2ポイント。前回調査(▲14.3)より2.9ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通しによる全業種合計の業況判断D Iは、▲18.8ポイント。前回調査(▲9.0)より9.8ポイントマイナス幅が拡大した。

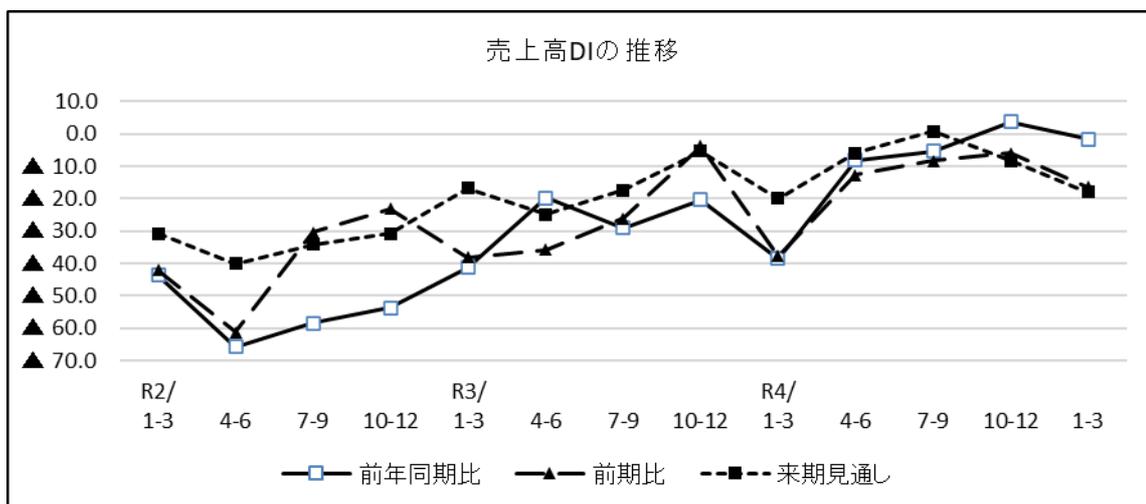


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I (「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数)

前年同期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲1.6ポイント。前回調査(3.8)より5.4ポイントマイナス値に転じた。

前期比ベースによる全業種合計の売上高D Iは、▲16.4ポイント。前回調査(▲6.0)より10.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通しによる全業種合計の売上高D Iは、▲18ポイント。前回調査(▲8.3)より9.7ポイントマイナス幅が拡大した。

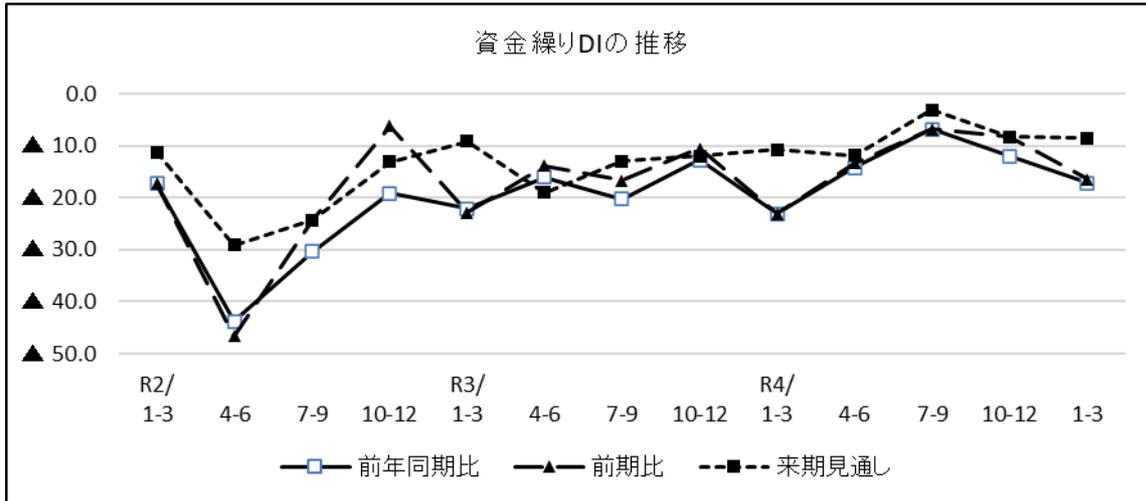


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲17.2ポイント。前回調査（▲12.0）より5.2ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比ベースによる全業種合計の資金繰りDIは、▲16.4ポイント。前回調査（▲8.3）より8.1ポイントマイナス幅が拡大した。

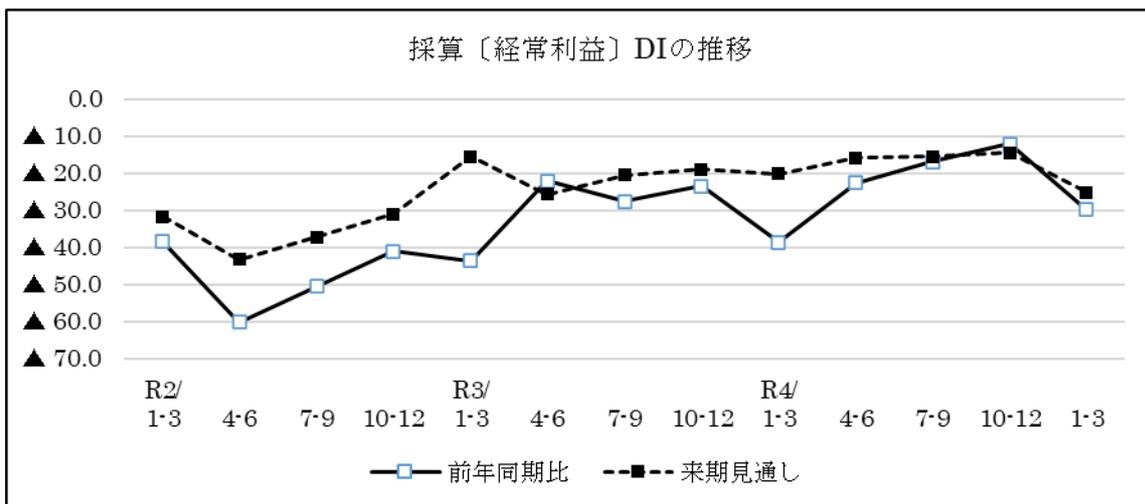
来期（先行き）見通しによる全業種合計の資金繰りDIは、▲8.6ポイント。前回調査（▲8.3）より0.3ポイントマイナス幅が拡大した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の採算DIは、▲29.7ポイント。前回調査（▲12.0）より17.7ポイントマイナス幅が拡大した。

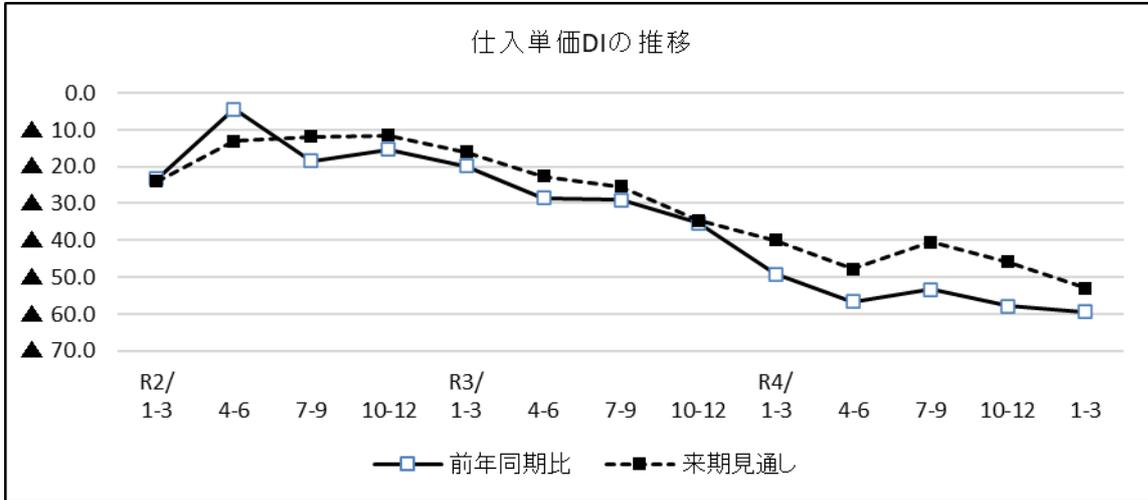
来期（先行き）見通しによる全業種合計の採算DIは、▲25.0ポイント。前回調査（▲14.3）より10.7ポイントマイナス幅が拡大した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲59.4ポイント。前回調査（▲57.9）より1.5ポイントマイナス幅が拡大した。

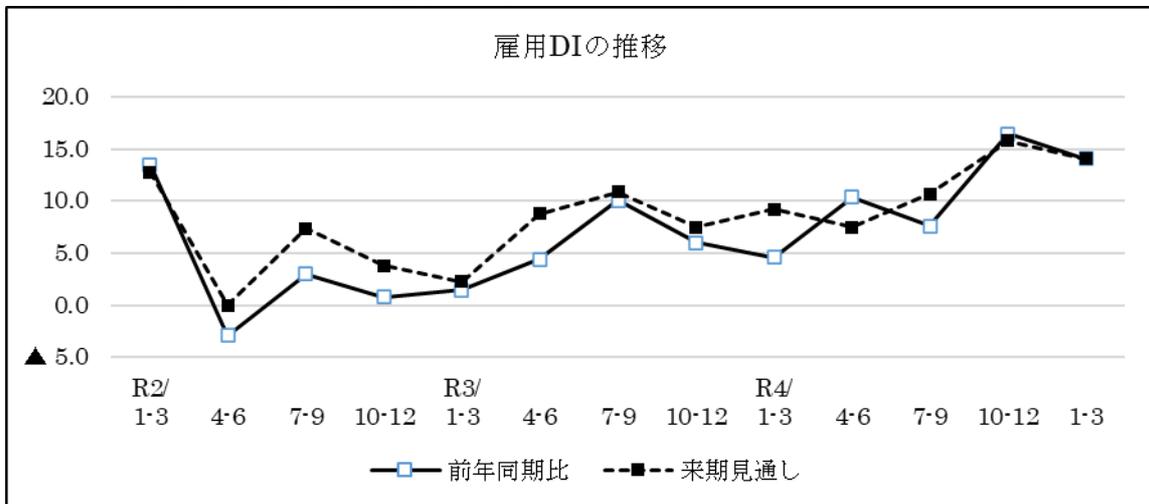
来期（先行き）見通しによる全業種合計の仕入単価D Iは、▲53.1ポイント。前回調査（▲45.9）より7.2ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比ベースによる全業種合計の雇用D Iは、14.1ポイント。前回調査（16.5）より2.4ポイントプラス幅が縮小した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の雇用D Iは、14.1ポイント。前回調査（15.8）より1.7ポイントプラス幅が縮小した。

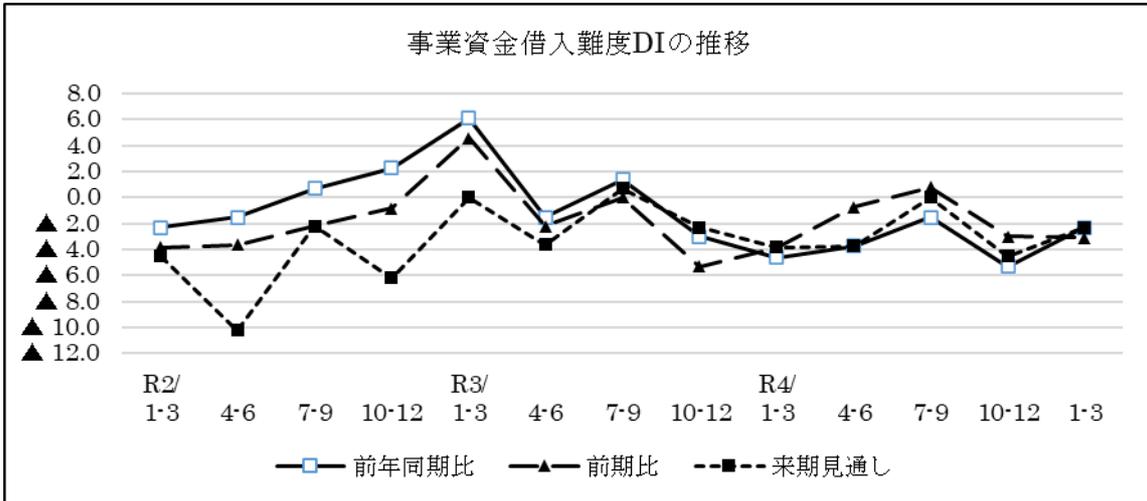


(7) **事業資金借入難度** 事業資金借入難度D I（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲2.3ポイント。前回調査（▲5.3）より3.0ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比ベースによる全業種合計の事業資金借入難度D Iは、▲3.1ポイント。前回調査（▲3.0）より0.1ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計事業資金借入難度D Iは、▲2.3ポイント。前回調査（▲4.5）より2.2ポイントマイナス幅が縮小した。

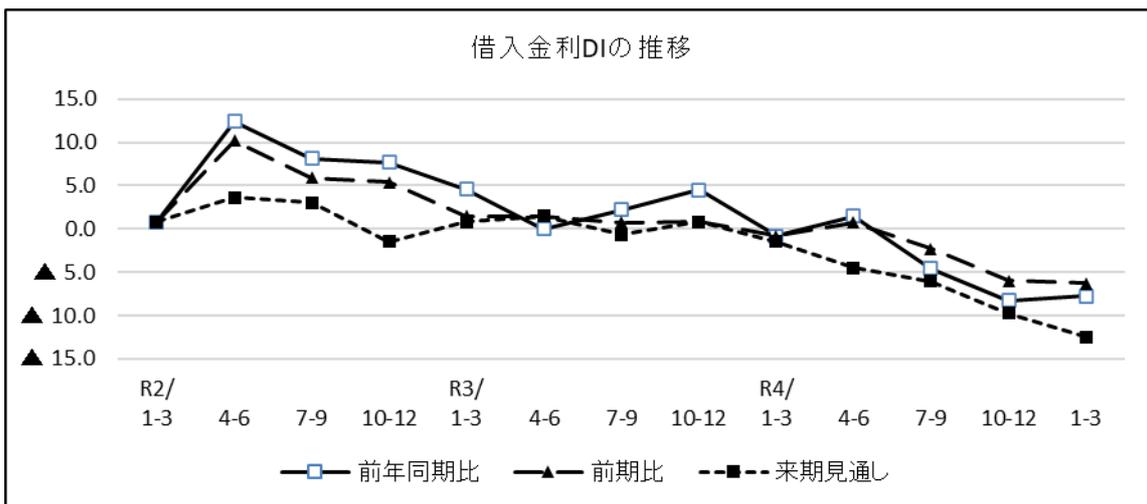


(8) **借入金利** 借入金利D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、▲7.8ポイント。前回調査（▲8.3）より0.5ポイントマイナス幅が縮小した。

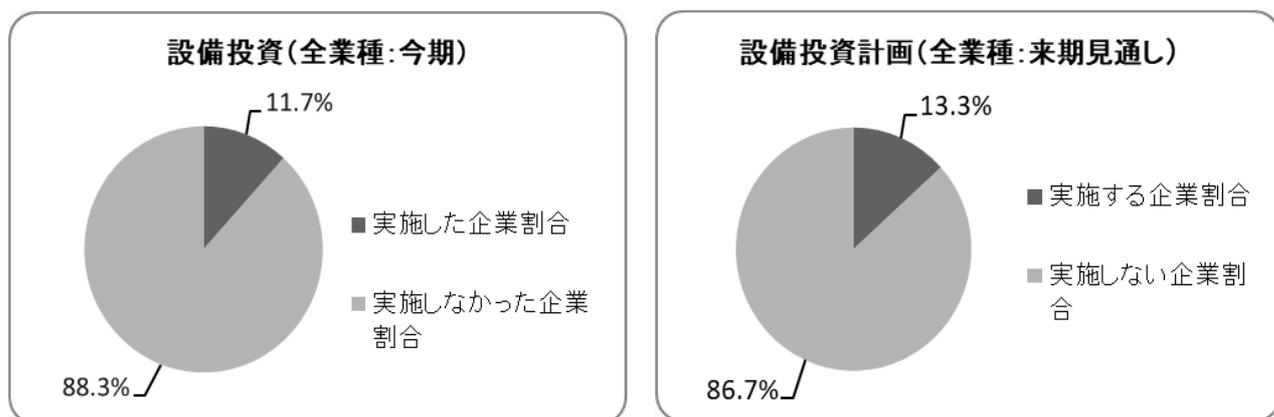
前期比ベースによる全業種合計の借入金利D Iは、▲6.3ポイント。前回調査（▲6.0）より0.3ポイントマイナス幅が拡大した。

来期（先行き）見通しによる全業種合計の借入金利D Iは、▲12.5ポイント。前回調査（▲9.8）より2.7ポイントマイナス幅が拡大した。



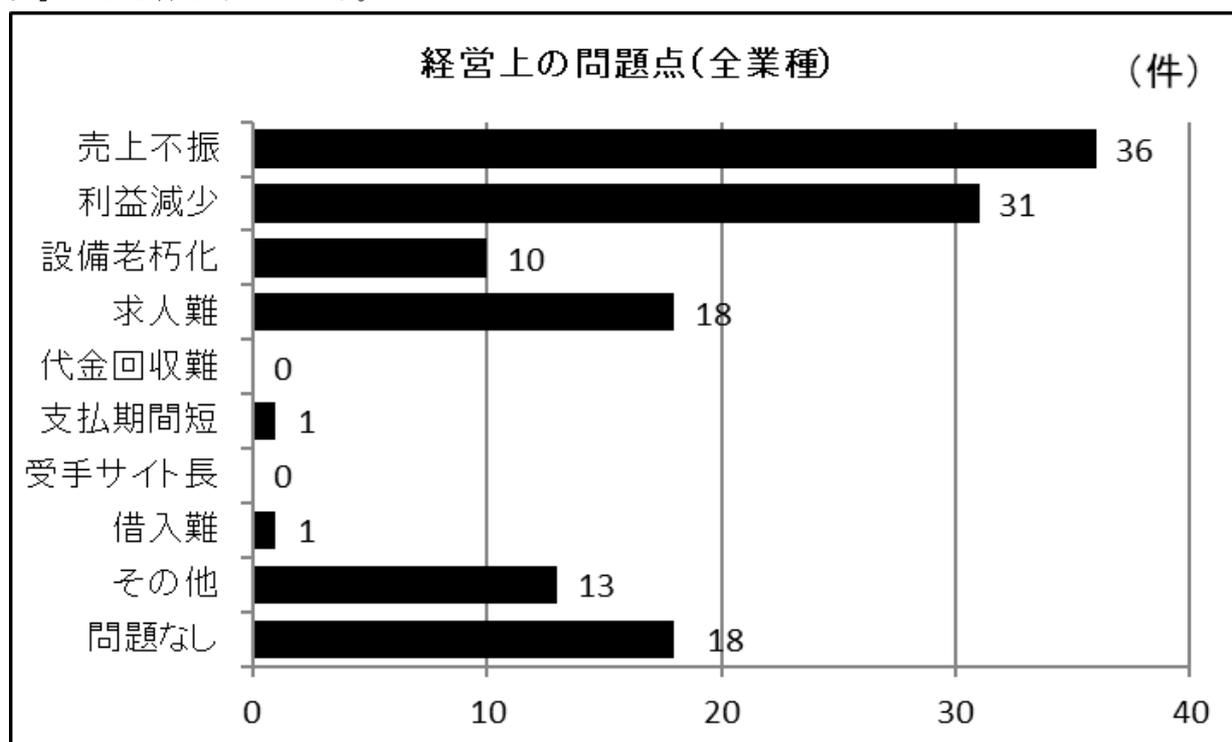
(9) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は11.7%となり、前回調査(15.8%)より4.1%下落した。また、来期設備投資を計画している企業は、13.3%となり、前回調査(11.3%)より2.0%上昇した。



3. <経営上の問題点>

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」で36件、次いで、「利益減少」が31件となっている。



4. 当所管内業種別景況天気図（令和5年1月～3月期）

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R5		R5	R5										
	1月～3月期		4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期									
	前年同月比	前期比	見通し	前年同月比	見通し									
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

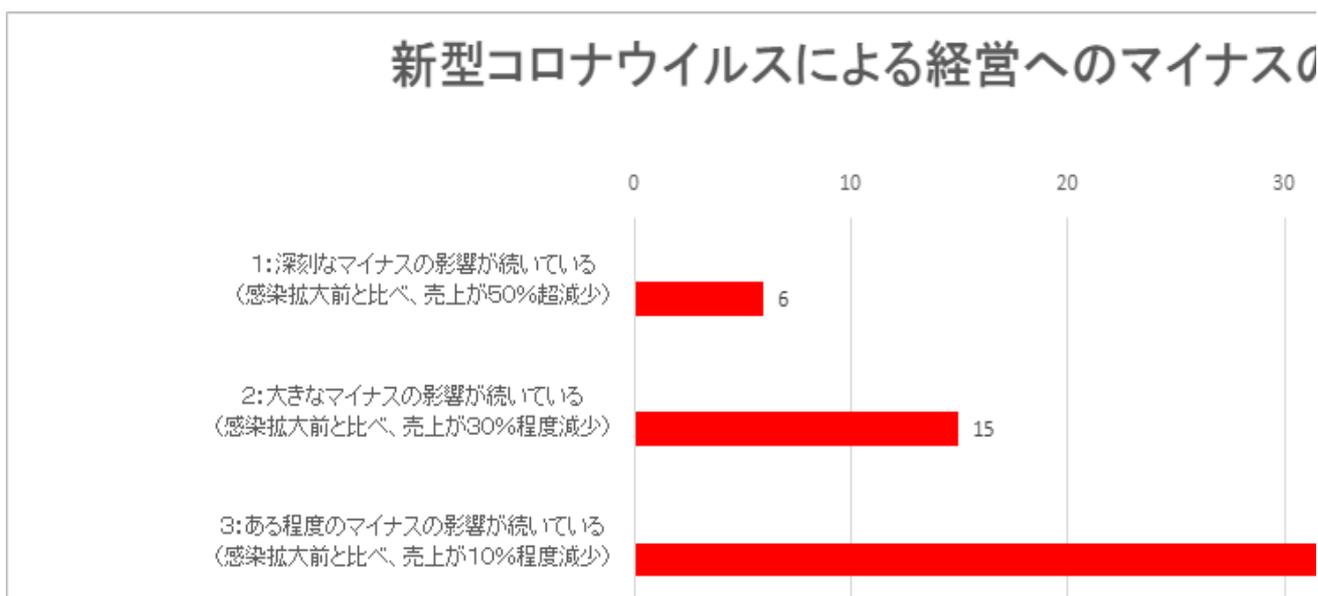
<付帯調査>

新型コロナウイルスの感染拡大に関連して、以下の付帯調査を行った。

(1) 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響について

最も回答数が多かったものは、「ある程度のマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少）」で50社だった。次いで、「影響はない」が34社、「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」が23社、「大きなマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少）」が15社、「深刻なマイナスの影響が続いている（感染拡大前と比べ、売上が50%超減少）」が6社であった。

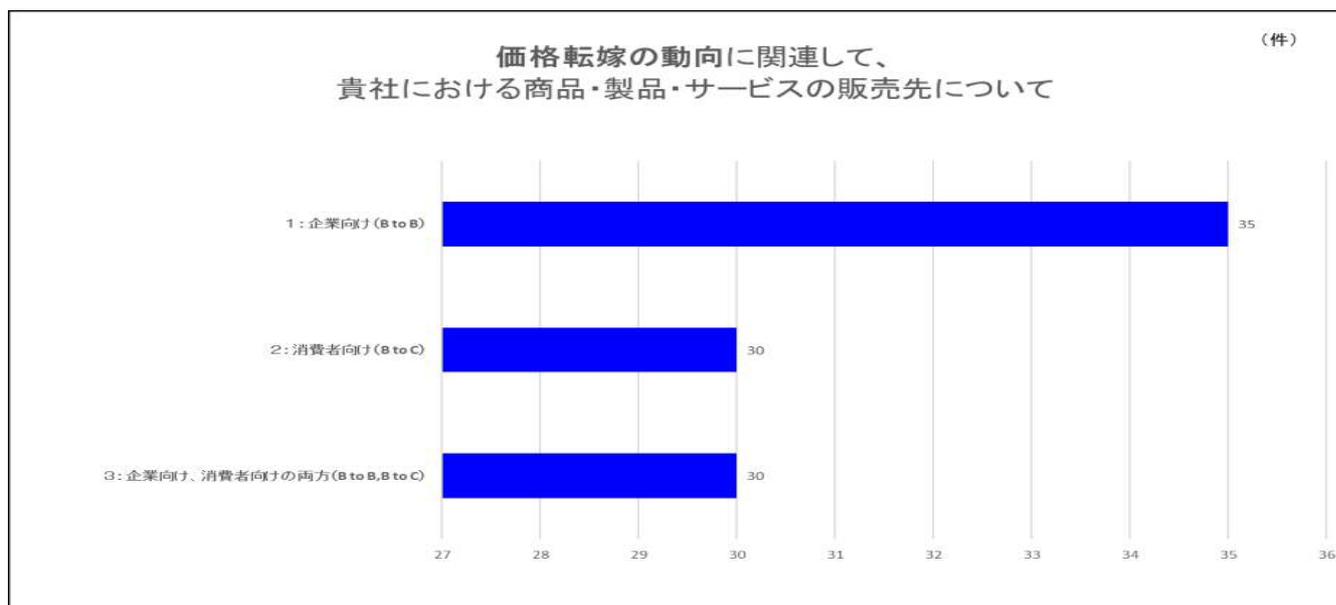
マイナスの影響が出ている、今後出る懸念があると回答したのは全体の72.9%であり、影響はないと回答したのは14.0%であった。



(2) 価格転嫁の動向に関連して

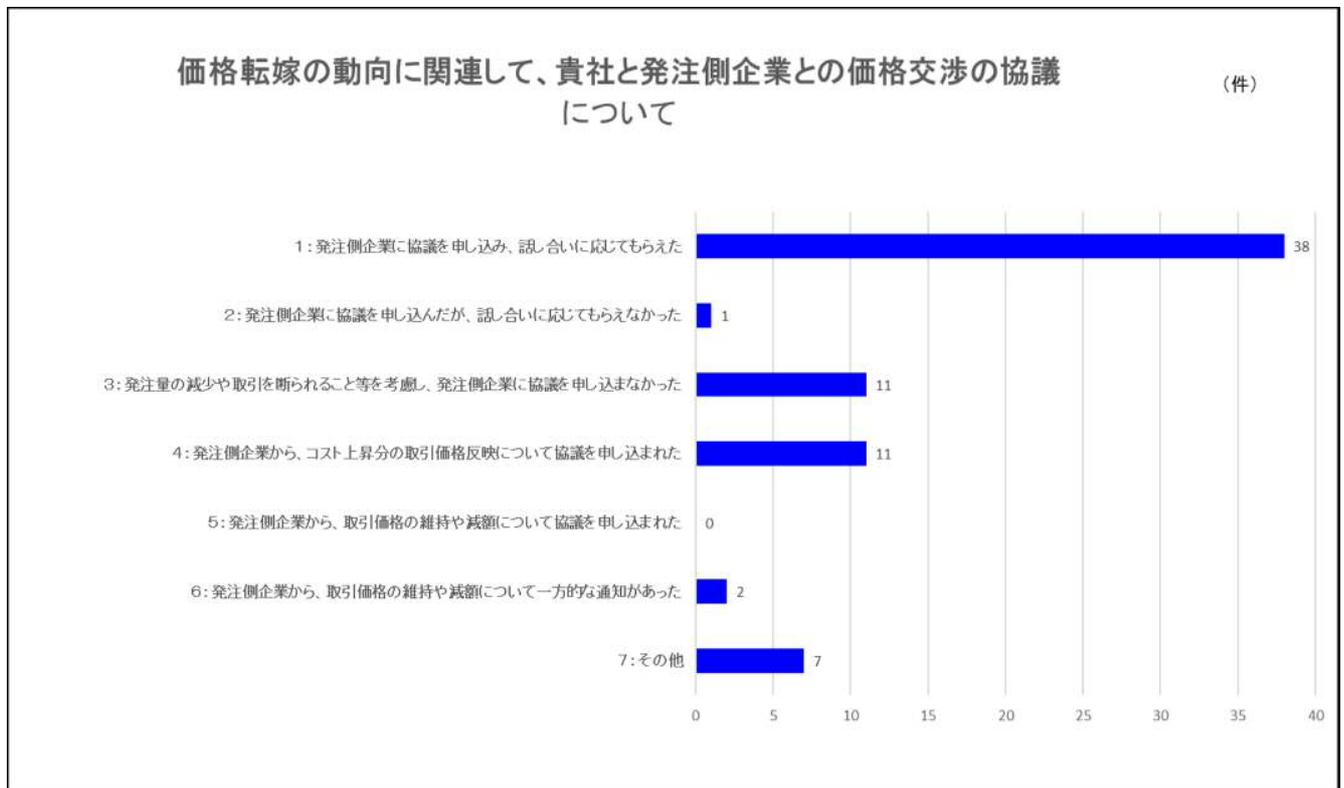
(2-1) 貴社における商品・製品・サービスの販売先について

最も回答数が多かったものは「企業向け（B to B）」で35件だった。次いで、「消費者向け（B to C）」および企業向け、消費者向けの両方（B to B, B to C）が同数で30件などであった。

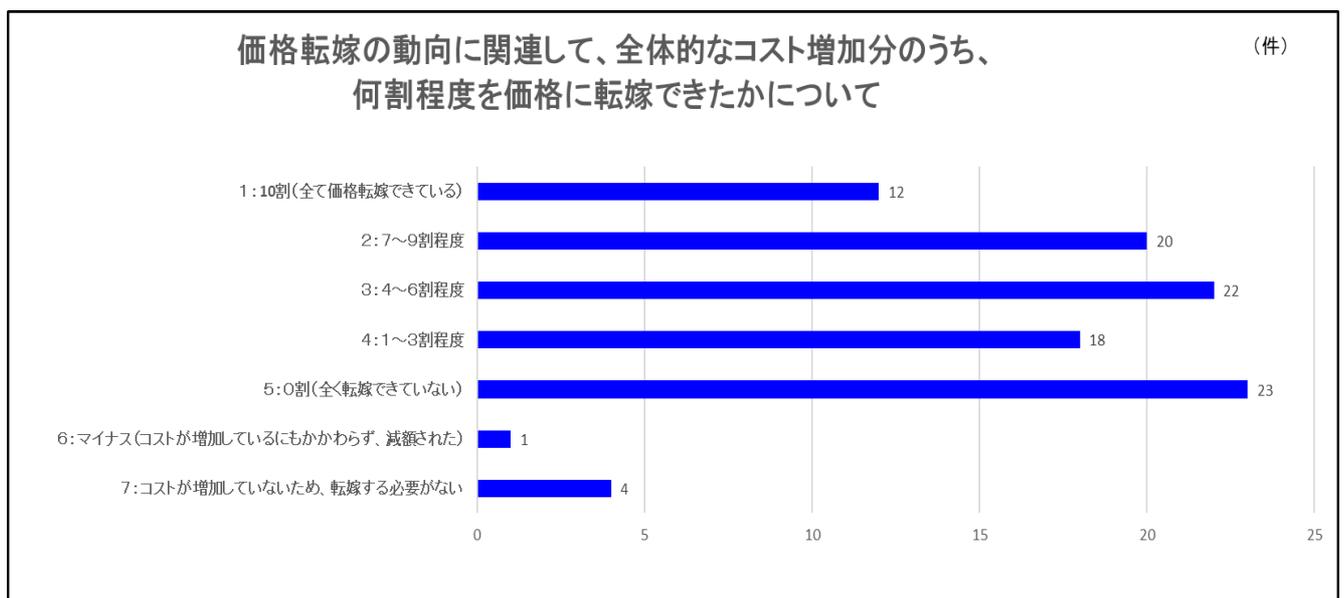


(2-2) 貴社と発注側企業との価格交渉の協議について

回答数が多かったものは、「発注側企業に協議を申し込み、話し合いに応じてもらえた」が38件、次いで「発注量の減少や取引を断られること等を考慮し、発注側企業に協議を申し込まなかった」および「発注側企業から、コスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた」が同数で11件などであった。

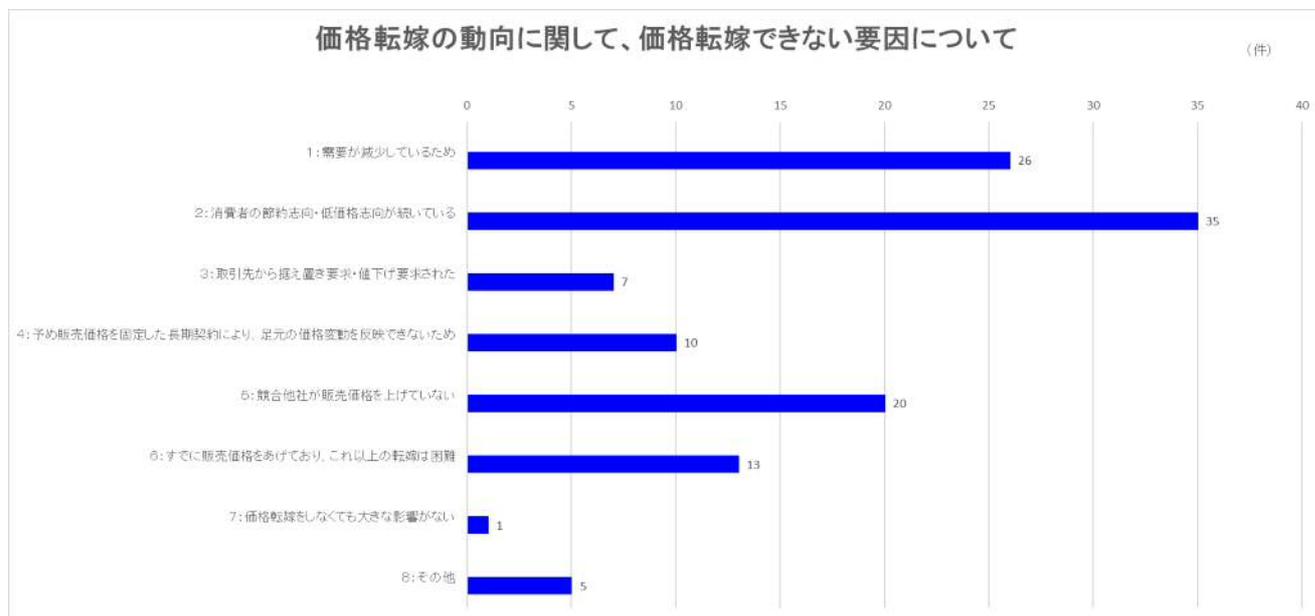


(2-3) 貴社において、全体的なコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたかについて回答数が多かったものは、「0割（全く転嫁できていない）」が23件、次いで「4～6割程度」が22件、「7～9割程度」が20件などであった。



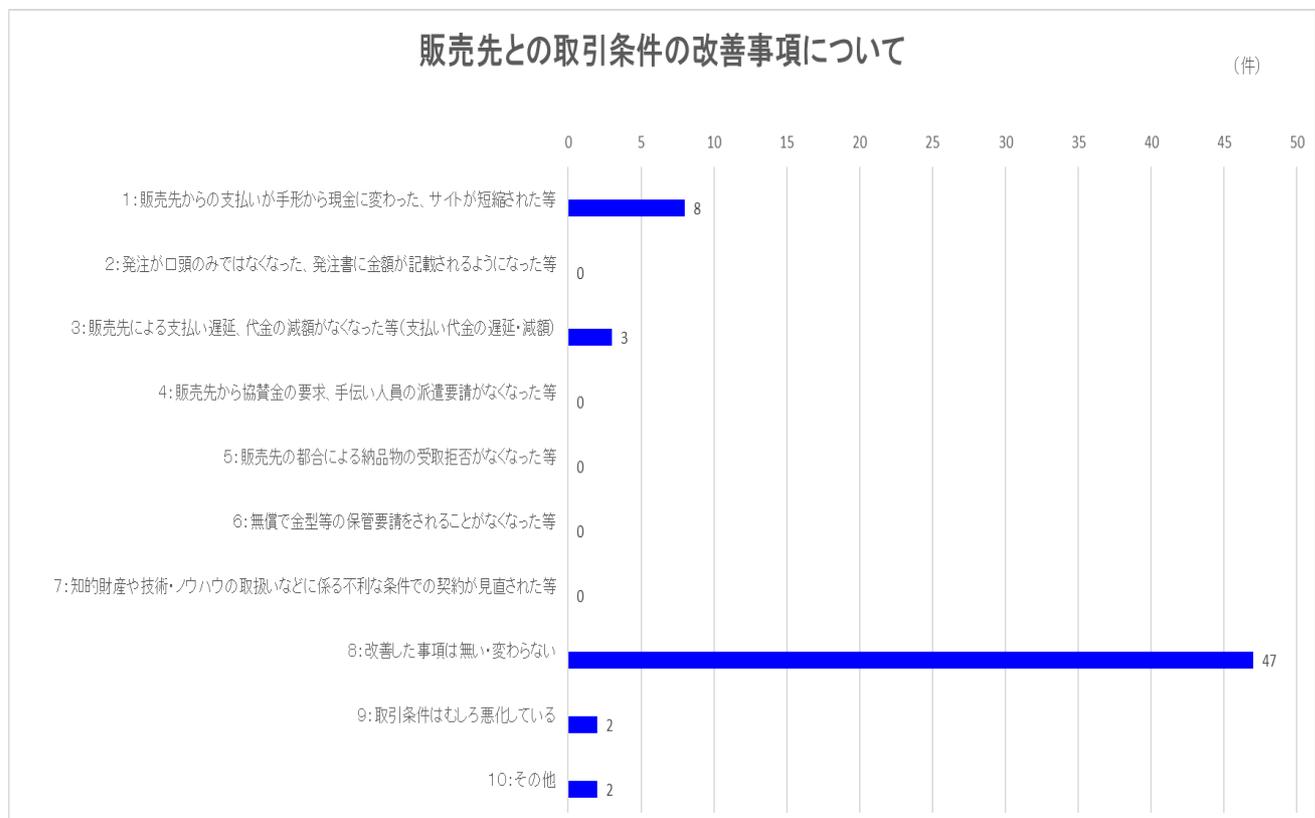
(2-4) 価格転嫁できない要因について

回答数が多かったものは、「消費者の節約志向・低価格志向が続いている」が35件、次いで「需要が減少しているため」が26件、「競合他社が販売価格を上げていない」が20件などであった。



(2-5) 販売先との取引条件の改善事項について

回答数が多かったものは、「改善した事項は無い・変わらない」が47件、次いで「需販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」が8件、「販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等」が3件などであった。



(3) 年度末に向けた貴社の資金繰りの状況について

最も回答数が多かったものは「資金相談は現時点で必要ない」で68件だった。次いで、「資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない」が24件、「金融機関への相談を行い、希望する額・条件での新規・追加融資を受けた」が4件などであった。

